

特集

活用する側で ITコーディネータを 活かす

～支援機関内部での
ITコーディネータの活躍～

1

できるだけ多くの ITC
を育て、チームで支援活
動をしたい

えひめ産業振興財団
(愛媛県松山市)

2

沖縄県の産業全体の成
長を、IT によって支援
したい

沖縄ITイノベーション
戦略センター
(沖縄県那覇市)

3

もっとたくさんの IT
コーディネータを育て
ていきたい

宮崎県ソフトウェア
センター
(宮崎県宮崎市)

1

3

2

ITコーディネータの活動の場として欠かせない様々な支援機関。

その活動の中でも外部専門家として、活動をされるITコーディネータの方はたくさんいらっしゃいます。

ITコーディネータとして実際の企業を支援するとき、商工会議所などを始めとする地域の支援機関と連携してビジネスに結び付けているケースが数多く見受けられます。

機関誌でも過去の特集の中でミラサポやよろず支援拠点、経営相談員をはじめとする多くの事例をご紹介いたしました。

また、ITCA研修の中でも支援機関と共に活動するための「支援機関連携ビジネス研修」を継続的に開催し、支援機関と連携して活躍できるITコーディネータを育成しています。

<https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/shien.html>

今回の特集では、そんな外部専門家としてITコーディネータが活躍することの多い支援機関の中で、自らがITコーディネータとして活躍されている支援機関の職員の方々にお話を伺ってみました。

支援機関としてのお仕事の中で、どのようにITコーディネータ資格が役立つのか？また外部専門家としてのITコーディネータとの違いや、実際の業務内容などについても取材いたしました。

これから外部専門家として活躍したいITコーディネータの方、企業にお勤めでITコーディネータ資格の活かし方を検討されている方など、皆さまのご参考になれば幸いです。

ITコーディネータ協会 コミュニティデザイン部 中村 路子

特集

「活用する側でITコーディネータを活かす ～支援機関内部でのITコーディネータの活躍～」

1

できるだけ多くのITCを育て、チームで支援活動をしたい

～えひめ産業振興財団(愛媛県松山市)～

「チームえびす」の活動が光る えひめ産業振興財団

愛媛県松山市にある「公益財団法人えひめ産業振興財団」は、地域産業の高度化や新事業創出の支援を行うとともに、中小企業等のIT化、経営基盤の強化、経営革新、設備の導入等を促進するために、昭和61年に「財団法人愛媛テクノポリス財団」として設立された。その後、名称変更などを経て、平成24年に公益財団法人へ移行している。

同財団では、よらず支援拠点や6次産業化サポートセンター、事業承継ネットワークなどさまざまな支援事業を行っているが、特にユニークなのが「チームえびす支援拠点事業」だ。「チームえびす」は、「えひめビジネスサポートネットワーク」の通称で、ビジネスサポートオフィス(BSO)をチームえびす支援拠点と位置づけ、県内各拠点と連携して、ITコーディネータなどの専門家派遣等を通じて、経営課題の解決に向けたサポートを行っている。支援拠点には県内の商工会議所や商工会連合会、中小企業団体中央会などの支援機関が加わり、さらに伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫などの金融機関も連携し、県内すみずみまで網羅した支援活動を展開している。

女性相談員が対応する ユニークな「女性創業サロン」

そのチームえびすの事務局を運営しているのが、えひめ産業振興財団の産業振興部新事業支援課である。今回はこの部署に勤める4人のITコーディネータに、ITCの資格をどのように業務に活かしているのかを聞いてみた。

まずは「女性創業サロン」の運営に携わっているのが、竹森まりえ氏だ。同氏は、以前はフリーのWebデザイナーとして活動するかたわら、同財団

の6次産業化プランナー及びビジネスアドバイザーとして登録。案件に同行するコーディネータのような支援スキルを身に付けたいとITコーディネータの資格を取得した。その後、サブマネージャーの試験を受け入団した。

女性創業サロンでは、何か始めたい、創業という形で一步を踏み出したいと考えている女性を対象に、経験豊かな女性相談員が無料で対応。目標づくりから丁寧に寄り添い、一步一步の選択をサポートしている。お茶とお菓子を囲んだ気軽な雰囲気の中で、創業のことや自身のライフプランの中での仕事の位置づけなどを相談することができる。相談会は毎週月曜に開催されている。

「抱えている悩みを一緒に考えていく道筋を、ITコーディネータの研修から学びました」と語る竹森氏。「相談に来られるのは創業したばかりの方や、これから創業しようとしている方で、特に販売促進や情報発信が苦手



産業振興部新事業支援課 サブマネージャー
竹森まりえ氏



産業振興部新事業支援課 研究員
阿部祐也氏

な方が多いのです。その悩みをサポートしたいと思っています。今後はそんな方々に役に立つような Web サイトも立ちあげたい」と言う。

金融機関からの出向者も ITCの資格を積極的に取得

チームえびすの活動とテクノプラザ愛媛内のインキュベートルームに入居している企業の支援を主に行っている阿部祐也氏は、平成 29 年に入団。えひめ産業振興財団は金融機関などからの出向者も多いが、阿部氏も地元のア媛信用金庫から出向している。

阿部氏が入団した当初は、チームえびすの相談や、インキュベートルームの入居者からの相談は、相手が多様な悩みを抱えているのか分からず、論点をつかめないことが多かったと言う。「このままではいけない。企業にも申し訳ない。自分も成長しなくてはいけない」と思い、IT コーディネータの資格を取得した。

「信金にいたときは、IT の相談はほとんどなかった。しかし、これからは中小企業でも IT の導入は不可欠。これからはその支援をしていきたい。信金に戻ったときも、IT コーディネータの資格を活かしていきたい」と阿部氏は語る。

阿部氏と同様に金融機関から出向しているのが、西川明教氏だ。西川氏は、平成 29 年に伊予銀行から出向し、現在は主に「愛媛県事業承継ネットワーク」の事務局の業務を担当している。また、ビジネスサポートオフィスも兼務し、中小企業の経営相談にも対応している。

「銀行マンなので、経営課題というと財務面のことしか視点を持っていなかった。しかし、中小企業の経営者はいろいろな問題を抱えていて、正直言って最初は戸惑いました」と語る西川氏。そんな中で、職場の先輩には IT コーディネータが多く、その仕事ぶりを見て自分も資格を取ろうと思ったと言う。

IT コーディネータになってからは「自分は論理的に考えるのは苦手なほうでしたが、ITC のプロセスガイドラインの考え方を学んでからは、経営課題を体系的にヒアリングできるようになり、問題解決の道筋が見つやすくなった」と言う西川氏。今後も「先代から後継者へ事業承継がスムーズにできるように、業務の効率化や IT 経営化を支援していきたい」と語る。

支援活動での一番は ITCだと思われるようにしたい

産業振興部新事業支援課の担当課長である西川昌祐氏は、同財団に在籍する IT コーディネータのリーダー的存在だ。現在は主にチームえびすの運営に携わり、相談に来た企業の概要把握や課題の探り当てを行い、解決の糸口を見つけ出し、それにマッチした専門家の派遣を行うという業務を担当している。また、職員の環境整備、予算管理なども行っている。

西川氏は、財団に在籍している職員に IT コーディネータの資格の取得を積極的に勧めている。

「IT コーディネータになって何が一番良かったかといえば、企業を良くしていこうという支援のプロセスと基本原則・判断基準をはっきりと持てたこと。支援者としてそれを共有していくのはとても有益であり有効だと考えます。ただし、ひとりの IT コーディネータだと多様な経営者の悩みに対応しきれない。それが複数になると、きちんとカバーできて、話も早く進む。より効果的な支援ができ、経営者にも喜んでもらえるのです。そのためにできるだけ多くの IT コーディネータを育てようと思ったのです」と語る。そのために、ケース研修や試験のための勉強会なども財団内で開催していると言う。



産業振興部新事業支援課 研究員
西川明教氏



産業振興部新事業支援課 担当課長
西川昌祐氏

そして、ITコーディネータの資格は財団内での活動だけのものではないと、西川氏は指摘する。

「出向者が金融機関などに戻ったときは、相談に来た顧客にチームえびすの活動などを紹介し、ITコーディネータとしても独自に支援して欲しい。そのような形で支援の輪が広がっていくことを期待している」と語る。

さらに西川氏は「県内でもっとITコーディネータを増やしていきたい。長年、活動をしてきた中で、企業の支援にはITコーディネータが欠かせないと感じるようになった。特にITコーディネータはチームで支援に当たることができる。支援活動で一番のパフォーマンスを出しているのは、ITコーディネータと思われるようにしていきたい」と言う。

質の高い支援ができるITCは今後も増えてほしい

産業振興部新事業支援課の池田和史課長も、「中小企業の経営者はベンダーからITのことを相談されてもよく分からない。そんなときはITコーディネータが間に入ると、良い支援ができる。しかも、経営課題をしっかりと分析するので、質の高い支援ができ



る」とITコーディネータを活動を評価している。そして「事業者に寄り添った支援を行い、事業者にとって一番いい方法を見つけることをITコーディネータの方々には期待したい」と語り、さらに「今後もITコーディネータは増えてほしい」と言う。

最後にもうひとり、えびめ産業振興財団にいるITコーディネータを紹介したい。

堀田昌宏氏は総務課に在籍し、主に財団が入るテクノプラザ愛媛の施設管理を行っている。元々は民間の航空会社に22年間勤め、座席の販売など行っていたというユニークな経歴の持ち主だ。

ITコーディネータの資格は、やはり西川昌祐氏の勧めで取得した。堀田氏は、同財団のプロパー7名のうちのひとりであり、将来は企業支援を

担当する他の課への異動もありえるので、ITコーディネータの資格取得に挑戦したと言う。

「将来はやはり企業の支援をやりたいですね。最初は支援の方法はまったく分からなくて戸惑ったが、ケース研修を受けてなんとなくそのやり方は分かってきました」と堀田氏は語る。

SWOT分析で店の強みを共有 ホームページを改良

ここで、えびめ産業振興財団の担当した支援事例のひとつを紹介しよう。

愛媛県松山市の株式会社村要本店は、明治18年創業という醤油・味噌・食酢の醸造会社だ。瀬戸内の九州よりの地域は、昔から味噌といえば、米味噌ではなく麦味噌を製造してきた。麦の麹はとても甘い、自然の甘さで塩分も低い。健康的な味噌が



産業振興部新事業支援課 課長
池田和史氏



総務企画部総務課
堀田昌宏氏

出来上がるのだが、最近は醤油、味噌、酢という基本的な調味料は年配しか使わなくなってきたという。そのため、村要本店の商品は60代以上には知名度はあるものも、若い世代は馴染みのないものになっていた。顧客の高齢化に伴い、売上も徐々に減っていたという。

そこで、村要本店は、チームえびすの支援機関に販路拡大、売上拡大の相談をすることにした。平成25年のことだった。

以前の担当だったITコーディネータは、毎月のように村要本店を訪れた。そして、まずはSWOT分析のために従業員のアンケートを実施。同店の強み・弱みを分析し、強みを伸ばし、そうでないところは修正していくという方針を立てた。

そして、最初に取り組んだのがホームページの改良だった。村要本店にはもともと業者が作ったホームページがあったが、商品情報の更新が簡単にできず不便さを感じていたという。そこで、専務取締役の村上圭子氏が、ITコーディネータの指導を受けて、自らホームページを制作することになった。それにより、商品の更新は簡単にできるようになった。

さらに若い世代に商品を知ってもら



うために、Facebookも開設した。

「30代、40代の方に当社の商品や販売イベントを認知してもらうのに、Facebookはとても役に立っている」(村上昌平社長)

必要な情報をこまめに伝えてくれるのも助かっている

現在は西川明教氏が同店を担当している。やはり定期的に訪問し、プランニングなどの支援を行っている。例えば、同店では工場にはきちんとした店舗はなかったが、気軽に購入できる場所として店舗の充実を提案し、集客しやすい陳列方法などの提案も行っている。また、西川氏はIT導入補助金の制度を紹介し、昨年、従来

使っていた古い販売管理のシステムからパッケージソフトへの乗り換えも支援した。

さらに、連休中などの観光客が多い時期や帰省している人が多い時期に、Facebookに広告を出すことも提案した。

「広告によって“いいね”が急増しました。それまでは身内しかいい

ねをクリックしてくれませんでした。そして、オンラインショップでの売上も徐々に増えていきました。県外に住んでいる地元出身の方や、観光で店頭にて買ってくれた方がお取り寄せで注文してくれるようになったのです」(村上圭子専務)

「これからはFacebookなどで情報を発信していかなければいけない。もちろん、全国的にファンを増やしたいのですが、まずは地元でこのような店があるということも知ってもらいたいです」(村上昌平社長)

西川氏も「愛媛は醤油も甘いのです。その伝統的な味を、特に地元を離れて県外に行った人たちに、愛媛の故郷の味として知ってもらいたい。引き続き支援させていただき、村要本店のファンを増やしていきたい」と語る。

村上圭子専務はそんな西川氏の支援ぶりを、「IT導入補助金もそうですが、その都度、その都度、必要な情報をこまめに伝えてくれるので助かっています」と高く評価している。

組織概要

公益財団法人 えひめ産業振興財団
愛媛県松山市久米窪田町 337-1
<https://www.ehime-iinet.or.jp/>

企業概要

株式会社村要本店
愛媛県松山市祓川 2-11-7
<http://www.murayou.com/>



株式会社村要本店 代表取締役
村上昌平氏

特集

「活用する側でITコーディネータを活かす ～支援機関内部でのITコーディネータの活躍～」

2

沖縄県の産業全体の成長を、ITによって支援したい

ー沖縄ITイノベーション戦略センター(沖縄県那覇市)ー

横断的な取り組みができる 組織の産業改革を目指して

沖縄県の産業改革を目指して2018年5月に立ち上がったのが、「一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター」(IT Innovation and Strategy Center Okinawa : ISCO)だ。

ISCOは各産業分野へITを応用し、新しいビジネスやサービスの創出を図るというビジョンの下、自治体と民間企業が共同で出捐。総費用は3億5,500万円で、沖縄県や那覇市、その他は通信キャリア、Sler、地元中核企業、県内金融機関が出捐した。

沖縄県ではITは観光に次ぐリーディング産業になってきており、売上額は2011年の約3,482億円から2017年には約4,283億円へと約801億円も増加した。これは1998年9月に策定された「沖縄県マルチメディアアイランド構想」や、その後のIT産業を育成するための官民共同

の事業などが成果を上げてきたことが大きな要因になっている。

一方で、これまでの政策はデータセンターの建設や海底ケーブルの整備など、IT産業に特化したものになっていた。今後は産業の壁を超えた横断的な取り組みが必要とされ、県庁内でも他部署との連携強化を進めていた。しかし、担当する部署の考えの違いなどがあり、なかなかその連携がうまくいかなかった。

「県庁の中で調整するのはなかなか難しい状況でした。そこで、外部にITを横軸にした組織を作り、全産業にITのテクノロジーを適用し、県全体の経済発展を目指す。その組織がISCOになります」と準備室の段階からISCOの設立に携わった兼村光氏は語る。

現在のISCOのメンバーは、県庁の職員が4名、民間の企業からの出向者が7名、その他は独自に採用した者から構成され、現在は約60名まで増えている。その中でITコーディネータは4名在籍している。

経営者に寄り添って IT経営を促進したい

今回はISCOに在籍するこの4人のITコーディネータに取材した。彼らがどんな仕事をしているのか、またこれから何を目指していくのかを紹介してみたい。

まずは、昨年の9月にISCOに入社した新里智彦氏から。民間のSlerにエンジニアとして働いていた新里氏は、2004年にITコーディネータの資格を取得。現在は「戦略提言・連携推進セクション」のセクションマネージャーの業務を行っている。このセクションでは、例えば次期IT構想である「沖縄型 Society 5.0」の事業実施を通じて沖縄県へ提言を図るほか、県が二十数年前からやっているIT企業の沖縄への誘致をISCOが引き継いでやったり、人材交流の事業では沖縄からアジアの国々への派遣や招聘なども手がけている。

「単発のソリューションというよりは、複合的に展開して沖縄に価値をもたらすような事業の提言を行っています」と語る新里氏。

さらには、沖縄県が今年度から取り組んでいる「先端IT利活用促進事業」に力を入れていきたいと言う。

「企業の本当の経営課題を浮き彫りにして経営計画を立てるのですが、その計画は作ったら終わりではありません。それを実践していく必要があります。ですから、数年がかりの支援に



戦略提言・連携推進セクション
セクションマネージャー 新里智彦氏



ストラテジスト兼 アクセラレートセクション
セクションマネージャー 兼村 光氏

ると思います。経営者に寄り添って、IT 経営を促進していきたいです」と新里氏は語る。

また、複数の市町村と連携した広域的なサービスの展開も目指していきたいと言う。例えば、防災関連の事業など、これまではこれらの事業は各市町村が単独に行っていた。しかし、河川などは複数の市町村にまたがるので、広い範囲をカバーするサービスが必要になってくる。ISCO がプラットフォームになり、このサービスを実現していきたいと言う。

「IT コーディネータの資格は前職ではビジネスになかなか結びつかなかったが、ISCO で業務では企業や団体の経営者と話す際には大いに役に立っている」と新里氏は語る。

ITを活用するスタートアップをさらに力強く支援したい

2017 年から ISCO 設立準備室に携わっている兼村光氏は、沖縄県の大手 IT 企業「株式会社 OCC」からの出向者だ。OCC 入社後、社員の採用、教育などの業務を経て営業部門に従事し、その後は経営企画の業務をしていたが、現在は ISCO の「アクセラレートセクション」のセクションマネージャーとして、「沖縄型オープンイノベーション創出促進事業」を担当している。

この事業のミッションは、IT を活用するスタートアップに対する段階的な支援を実施するとともに、県内の IT 事業者が保有するサービス等のデータベース化によるマッチングサポートの実施や、IT 産業と他産業等との連携・協業による新たなアイデアと協力関係を生み出すための仕組みを構築すること。企業や産業の枠組みを超えた連携を推進し、IT を活用した新たなビジネスやサービスの創出を促進する取り組みを実施する。

兼村氏は OCC 在籍中の 2010 年に IT コーディネータを資格を取得したが、「一番良かったことは IT コーディネータのネットワークができたこと。企業の中にいると自分たちの常識でしか物事を判断しない。見識を持った人たちと交流すると、ものの見方が変わるし、いろいろな情報も入ってくる」と言う。そして、現在の業務では「ITC のプロセスガイドラインが役に立っている」と語る。

今後は、IT を利用する側と IT を提供する側、両者に思考を変化させたいと言う。

「私は OCC の人間なので、特に提供する側の変化を支援したいですね。Sler 自体、ビジネスモデルが変わらなくてはならないと思っています。いわゆる『ウォーターフォールモデル』

のビジネススタイルは通用しなくなっている。これからは『アジャイル』という考え方に変更し、価値提供を考えていかなければいけないと思います。この支援は IT コーディネータの視点を持って取り組む業務であると思います」と兼村氏は語る。

また、スタートアップの支援事業にもさらに力を入れていきたいと言う。

「企業間のオープンイノベーション、もとより業界と業界をまたぐようなイノベーションを起こしていきたいと思っています。その中にスタートアップのような人たちが入って、会社を作ることができると考えています。その支援をしていきたい」と熱く語る。

ITCの資格を生かしベンチャー企業を支援したい

4 月に ISCO に入所してきた屋良朝法氏は、3 月まで NEC ソリューションイノベータ株式会社に在籍していた。同社では、主に航空管制関連の業務に携わり、それ以外にもメンバーの雇用確保のために他事業部の SI 事業や新規事業の営業 SE 的な活動を行っていた。また、沖縄に貢献したいという思いが前々からあり、IT コーディネータの活動を通して、中小企業の支援をしたいという思いが強くなっていったと言う。

「セカンドキャリアを考える年齢にもなってきたので、NEC での大規模開発のマネジメントにやりがいもあったが、NEC で培った技術で中小企業に貢献したい、沖縄から先進的なイノベーションを起こす会社を作りたい、支援したいという思いが強くなり、思いきって退職し、ISCO で新しいビジネスに携わっていこうと思いました」と語る。

現在は ISCO の「テスト



テストベッド・事業創出セクション
プロジェクトマネージャー 屋良朝法氏



戦略提言・連携推進セクション
シニアコーディネーター 上地卓也氏

ベッド・事業創出セクション」に所属し、テストベッドの検証事業と沖縄からアジアへ向けたITサービス創出事業に携わっている。

上記の補助事業では「事務処理の支援をするだけでなく、ビジネスモデルの検討、実証フィールド探しなど、新しい事業を一緒に作り上げる支援を行いたい」と語る。

ITコーディネータの資格は、会社から奨励され2009年に取得した。

「他のITコーディネータとの交流があったので、ISCOに来る土壌ができました。会社の中だけにいると、外の世界がまったく見えなくて、このようなチャレンジもできなかった」と屋良氏。今後はITコーディネータの資格を活かし、現在の業務をさらに推進していきたいと言う。

「ITがもたらすイノベーションを県内各産業へ応用し、実証事業や事業マッチングを通じて新ビジネス、新サービスを全国、世界へ展開したい」

沖縄を特区の島にして さまざまな実証実験を

上地卓也氏は昨年8月にISCOに入所。それまでは、沖縄県産業振興公社で中小企業の相談窓口として活動していた。

ISCOでは昨年はテストベッド事業に携わり、今年度は新里氏と一緒に他産業と連携する事業を行っている。

また、沖縄県と共同でサイバーセキュリティ事業を活性化する活動にも取り組んでいる。

ITコーディネータの資格を取得したのは2018年。「今年36歳なのですが、いつも若く見られるのです。経営者とお会いしても『何でこんな若い者が来るのか』と思われることが多かった。資格を持っていると説得力が増し、相手側に安心感も与えられるため、ITコーディネータの資格を取りました」と上地氏。

今後は「ISCOとしては、沖縄を特区の島にして、さまざまな実証実験ができるような場にしたいと思っています。中国がIT分野で伸びているのは、すぐに実証実験ができる環境があるから。そのミニ版を沖縄でやりたい。公的な側面もあるISCOなら各自治体や行政機関と連携することができますので、実現できると思います。いろいろな実証実験ができる特区になれば、国内外を問わずさまざまな企業がやってきます」と大きな目標を掲げる。

一方、「ITコーディネータとしては、企業の支援を行っていきたくです。特に労務と雇用の分野を変えていきたいと思っています。沖縄県は無期契約の社員が非常に少なく、また失業率も高い。一方で人手が足りない分野もある。IT経営による業務最適化で、このような企業と労働者のア

ンマッチを改善したいです」と上地氏は語る。

自主事業を充実させ、 IT産業の活性化につなげたい

ISCO全体としては、「かなりの割合で、非IT産業へ軸足を置きたいと思っています。その産業の成長をITによって大なり小なり何らかの支援をしていこうと思っています」と新里氏は語る。それはこれまでの組織・団体にない取り組みになるので、既にユーザーと長く・深い付き合いがあり、お手本となる金融機関などしっかりとタッグを組んでいきたいと言う。

また、ISCOには重点的に取り組む7つの領域がある。AI・IoTやサイバーセキュリティ、データドリブン・エコノミーなどだ。

「県内で弱い分野や力が入り切れていない分野を、ISCOがプラットフォームという役割になって、各分野の関係者を集めて活動を活性化させていきたい」（新里氏）。

一方で、沖縄県など公共団体から受託した事業は確実にこなしているが、ISCOならではの自主事業がまだ弱く、会員に対するサービスの充実や適正な収益が得られるビジネスなどに十分に組み合っていないという課題もある。そして、マンパワーが足りないという問題もある。

しかし「今後は自主事業を充実させ、IT産業の活性化、しいては沖縄県全体の産業の発展につなげていきたい」と兼村氏は語る。

「そこにはITコーディネータのノウハウが十分に発揮できる」

ITコーディネータが先頭に立って沖縄県内の全産業の活性化にチャレンジするISCO。今後もその活動から目が離せない。

組織概要

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)
 沖縄県那覇市銘苅2-3-6 那覇市IT創造館4階
<https://isc-okinawa.org/>



「活用する側でITコーディネータを活かす ～支援機関内部でのITコーディネータの活躍～」

3

もっとたくさんのITコーディネータを育てていきたい

－宮崎県ソフトウェアセンター(宮崎県宮崎市)－

全国に20箇所誕生した ソフトウェアセンター

宮崎県宮崎市にある「株式会社宮崎県ソフトウェアセンター」は、平成6年に設立されたいわゆる“第3セクター”の法人である。

この会社の特徴を紹介する前に、「ソフトウェアセンター」について触れてみたい。

ソフトウェアセンターは、ソフトウェアの供給力の開発を効果的に図ることができると認められる地域において、プログラム業務従事者の知識および技能の向上を図る事業その他のソフトウェア供給力開発事業を推進するため、設立時等に独立行政法人情報処理推進機構（IPA）からの出資を受けている会社のことである。

平成元年度から6年度までの間に、全国に20箇所。北は北海道から南は宮崎県まで、各4億円、合計80億円を国からの出資金を原資としてソフトウェアセンターが設立された。

黒字化が続いている ソフトウェアセンター

宮崎県ソフトウェアセンターはこの4億円のほかに、宮崎県と県内の全市町村、そしてマスメディア、金融機関などいくつかの民間企業が5億円を出資して設立された。

ソフトウェアセンターは、このように全国20箇所スタートしたが、会社の運営はなかなかうまくいかず、どこも赤字状態が続いていた。そんなときに、平成16～18年の3カ年で黒字化するようにIPAなど国の関連機関から指導があった。

そのため、本来の研修事業などの人材育成に加えて、利益が上がるような事業を各ソフトウェアセンターが独自に考えることになった。

宮崎県ソフトウェアセンターの場合、一般のIT企業がやるようなシステム開発やネットワーク事業などの事業や、人材派遣の事業、コンサルティング事業などに取り組んだ。

そして、これらの事業が功を奏し、宮崎県ソフトウェアセンターは平成17年度から単年度で黒字が出るようになり、現在まで14期連続で黒字化が続いている。

一方で、黒字化がうまくいかなかったセンターは清算が進み、現在では全国に9箇所しかソフトウェアセンターは残っていない。

自治体の後方支援を ITコーディネータが担当

宮崎県ソフトウェアセンターには、現在2名のITコーディネータが在籍している。

しかし、以前はITコーディネータが宮崎県全体でも数名の時期があったという。そのため、県がITコーディネータの育成に力を入れたという経緯があった。同センターでは、一般社団法人宮崎県情報産業協会（MISA）の事務局も担当しているが、MISAの事業の1つとしてITコーディネータの育成を掲げたのだ。

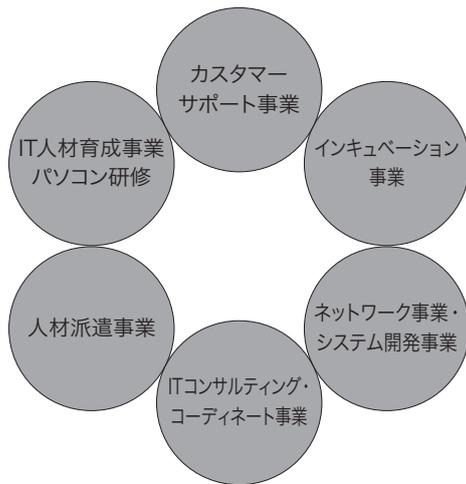
この事業によって、3～4年のあいだに、同センターで4名がITコーディネータの資格を取得したほか、県全体で数十名が一挙にITコーディネータになった。

ITコーディネータの誕生後は、県内のIT企業では、東京の企業からの受託事業の営業などに、上流工程に詳しいITコーディネータが活躍した。



宮崎テクノリサーチパークの社屋。隣りには「宮崎県よろず支援拠点」が入っている宮崎県産業振興機構のビルがある

宮崎県ソフトウェアセンターの6つの事業



出資をしている宮崎県の市町村

宮崎市 都城市 延岡市 日南市
 小林市 日向市 串間市 西都市
 えびの市 三股町 高原町 国富町
 綾町 高鍋町 新富町 西米良村
 木城町 川南町 都農町 門川町
 美郷町 諸塚村 椎葉村 高千穂町
 日之影町 五ヶ瀬町

宮崎県ソフトウェアセンターの場合は、全市町村が出資しているということもあり、自治体のIT関連の業務の後方支援的な動きが、ITコーディネータを中心に始まっていった。特にITに詳しくない自治体の職員と地元のIT企業との橋渡しの活動が中心になっていったという。

「全国の他のセンターと違うのは、出資母体に宮崎県の全市町村となっている点」と統括本部長の黒木祐市氏は語る。そのため、自治体関連の仕事が他のセンターよりも多くなって

いる。

東京の企業の受託事業で利益を出す構造に

その黒木氏は平成16年に同センターに入社。それまでは東京のIT企業でSEとして働き、宮崎県にはUターンという形で戻ってきた。

この平成16年は、ちょうど全国のソフトウェアセンターが利益を出すことを求められていたときだった。宮崎県ソフトウェアセンターの株主にはIT企業もいるので、県内の企業を取引

先にすることは難しかった。また、自治体のシステム開発自体を担当するのも難しい状況だった。

そこで黒木氏は、黒字化するには東京の仕事を受けるしかないと会社に提案を行った。この東京の企業の受託事業は順調に売上を伸ばしていき、同センターの全体の売上約7億円のうち、4億円をこの受託事業で占めているという。また、全従業員120名のうち、約70名がこの業務を担当している。

黒木氏がITコーディネータになっ



統括本部長
黒木祐市氏



人材育成部 マネージャー
上本野 純子氏

たのは平成16年。上司から「今後のために取ったらどうか」と勧められたという。一方で黒木氏も「この資格を取ると金になるという、何か期待があった」と言う。そこで、県からケース研修の費用への補助金が出ることもあり、社内で4人が同時に受験した。

正しいコンサルのために ITCの資格取得を目指す

人材育成部の上本野純子氏は、ITコーディネータの資格を取った当時はパソコン教室の講師を行っていて、求職者のためにWord、Excelなどを教えていた。なので、ITコーディネータの資格のメリットはあまり感じていなかったと言う。

しかし、現在はSE向けのプログラミングなど高度なIT研修や新入社員向けの研修の管理業務を行っている。

「研修のプログラムを考えるときに、ITコーディネータの勉強で学んだことが役立っています。あと、私は開発経験がないので、SEと打ち合わせなどをするときにも役に立っていま



す」と上本野氏は言う。また、中小企業と開発者をつなぐ橋渡し役になり、「会話が通じるようになったのは大きなこと」とも語る。

情報サービス部の中村諒亮氏は、現在、主に自治体向けに調達の方法、仕様書の書き方、見積の精査などを指導する情報化推進のコンサルティングを担当している。そんな彼は今、ITコーディネータの資格取得を目指している。

「自分なりに独学でやってきたのですが、ケース研修などを受けて本来の正しい方法を学びたい。見直す良いタイミングだと思います」と語る。

社会貢献 できる会社に

宮崎県ソフトウェアセンターは、数年後には累積赤字もなくなる予定だ。

「これまでは数字を追いかけていたところがありますが、今後はこの会社として本来やるべきこ

とをやらないといけぬ。そして、社会貢献できる会社になりたい」と黒木氏は語る。

それは高度なSEの育成であり、中小企業の支援である。

宮崎県の人材は、ものを聞いたり、教えてもらうのはタダという考え方が強いという。

そこで、同センターでは、ITに困っているユーザーとITベンダーをマッチングさせるセミナーを無料で開催したり、経営者セミナー、リーダー研修などの企業コンサルを少しずつやっていく予定だという。

「宮崎県の中小企業は、ITで経営改善できることや業務改善できるところを体感できていない。成功事例がいくつかできると、成功体験が共有できるようになる。そこにはITコーディネータのノウハウが役立つ」と黒木氏は語る。

今後は必ずやITコーディネータの活躍の場が広がっていくと黒木氏は考えている。

「もっとたくさんのITコーディネータを育てたい。ケース研修うちのセンターで開催したい」

企業概要

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター
宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水 16500-2
<http://www.miyazaki-nw.or.jp/>



情報サービス部 課長
中村諒亮氏